

研究ノート

ウクライナ侵攻から反核・平和を考える教育実践例 —原発と核兵器の結びつきの理解を深める文科系学生対象の放射線教育実践Ⅲ—

創価大学非常勤講師（元教職研究科教授）

桐 山 信 一

本稿は、リタイヤ後に取り組んでいる通信教育部の「理科概論」の受講者を対象にした放射線教育の報告である（5報目）。核使用がほのめかされているウクライナ侵攻を第三次世界大戦にしないためには何が必要か（現状の分析）、というテーマで行った意見発表の質的分析（scat）から4つの構成概念が得られた。そして、受講者が考えた取り組みを、5つの「できること」、4つの「できないこと」に集約し、抽出された構成概念とのつながりについて考えた。

1 はじめに

2年前の報告¹⁾では、核兵器禁止条約の概要を示した後、同条約発効を背景にした学校での平和教育への取り組みを促進させるために行った実践について示した。受講者たちは「平和とはどういう状態なのか？」と問を立てて意見交換をした。彼らのテキストの分析から、「核抑止による世界的安定」、「真の平和とは何なのか」の対立する構成概念が抽出され、核抑止や平和の問題をより身近なものとして認識することができたと判断された。ところが、2年後の2022年に入り、その「核抑止による世界的安定」が再び問われるような事態になった。2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻である。侵攻後、NHKの教育番組「おうちで学ぼう！」でも取り上げられた²⁾。一方、ウィーンで6月21～23日の間で核兵器禁止条約第1回締約国会議が開かれて、宣言の全文（訳）が公開されている³⁾。こうした緊迫した状況に鑑み、筆者はリタイヤした一理科教員として、ウクライナ問題の理解につなげたいとの気持ちから、2022年度の「理科概論」夏季スクーリング授業（8/18～21の集中講義）で一つの実践を行った。本稿では、そのときの活動的学習、学習内容の分析結果について述べる。

2 学校で行う平和教育を想定した2022年度の「理科概論」授業

通信教育部の「理科概論」（スクーリング授業）は教員志望の受講者が多い。授業の構成（学校における単元指導計画のようなもの）を次に示す。第13回が本稿で報告する実践である。授業内容で、福島原発事故、核兵器の構造、米露における核開発の経緯などについては、過去の実践報告¹⁾⁴⁾を見ていただきたい。

・メディア視聴による授業（筆者が担当となり録画されたもの）

第1～5回：粒子とエネルギー、放射線の基礎について、演示実験（力学的エネルギーの保存、熱機関の作動、放射線測定など）を含む学習

・スクーリングによる授業

第6～10回：放射線の学習（エネルギー、原子、原子核、崩壊、原発・核兵器の仕組み、福島原発事故、放射線被曝など）、核兵器禁止条約の現況、同条約への日本の立場と非核3原

キーワード：ウクライナ侵攻、核兵器禁止条約、福島原発事故、放射線教育

則

第12回：2021年度までは実施できなかったESD（持続可能な開発のための教育）に関連する環境教育（教材設定機能に追加した自作副教材使用⁵⁾）

第13回：ウクライナ侵攻の経緯（前半）、ウクライナ侵攻についての活動的学習（後半）

第14回：カザフスタンにおける、（旧）ソ連の約470回の核実験の歴史とその廃止に至る経緯（同国へは2011年8月に筆者らが訪問）

第15回：最終試験

第13回前半で、ウクライナ侵攻の歴史を年表のかたちで受講者に示しながら概要を説明した。時間的な制約もあり、1922年のソビエト連邦成立から2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻までの項目にしぼった。第13回後半で、理科の学習を踏まえての平和教育の一つとしてウクライナ侵攻についての活動的学習を行った。具体的には、次の1)～3)のテーマについて、学校で行う平和教育を意識しながら受講者各自の考えとその理由について意見交換してもらった。

- 1) 地域紛争（ウクライナ侵攻）を第3次世界大戦にしないためには何が必要か？
- 2) 今のあなたに何ができるか？
- 3) 今のあなたに何ができないか？

その際、1)では第2次世界大戦は地域紛争（ドイツのポーランド侵攻）からはじまったとの歴史教訓を、2)3)では核兵器の実情は第2次世界大戦の開戦当時とは全く異なる状況（世界におよそ核兵器が13000発存在など）を踏まえて考えをまとめるように受講者に求めた。ただ、7月以降のコロナ感染急拡大の影響を受け、夏季スクーリングで予定されていた対面授業がオンラインに変わったため、十分な意見交換はできていない状況である。

なお、教育現場では、小学校の高学年クラスでもグループ間の小さな対立が学級崩壊へと進んでしまう事例が見られる。これを防止するために教育者は様々な苦勞をしているという現実を踏まえ、「世界で起こることは教室でも起こる。我々が、教室の改革を行うならば、それは世界の改革につながっていく。」との筆者の経験的世界観を示し、考えをまとめるための“熱源”にしてもらった。この「教室の改革は世界の改革につながる。」という考え方への受講者のとらえ方や判断については、文献4)で述べた。

3 ウクライナ、ロシアに関連する経験と知識について

2022年度は、第6回の授業でロシアのウクライナ侵攻に関連する知識や経験について調べ、結果を第13回の指導に反映させた。質問は下記の10個を用意し、経験を聞く①～⑥については2件法（はい、いいえ）で、知識（既習知識や現状認識）を聞く⑦～⑩については、2件法で「はい」の選択者には書き込みを併用し、知識の正否を調べた。

- ①第2次世界大戦が起こった背景について学校の授業で習った記憶がある。
- ②学校の授業でウクライナの産業や歴史を習った記憶がある。
- ③ウクライナ侵攻に関連することを自分で調べたことがある。
- ④ウクライナに関連する行事・講座や、ウクライナ支援（寄付を含む）に参加したことがある。
- ⑤自分の近くにウクライナの留学生または避難してきた方がいる。
- ⑥ウクライナ、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンのいずれかに行ったことがある。
- ⑦ウクライナ北部にある原子力発電所の名前を知っている。
- ⑧ロシアはいつウクライナ侵攻を開始したか知っている。
- ⑨ソビエト連邦に対抗するために生まれたヨーロッパの軍事同盟組織の名前を知っている。

⑩ヨーロッパがロシアから輸入するパイプラインで運ばれる化石燃料の名前を知っている。

数値の処理は、①～⑥については、「いいえ」を0点、「はい」を1点とした。⑦～⑩については、「いいえ」を0点、「はい」の記入者のうち記述が正しい場合を1点、正しくない場合を0点とした。

4 ウクライナの知識と現状認識の結果から

受講者8人の記述統計を、平均値±標準偏差で示す。

経験（①～⑥） 合計点（6点満点）：1.38±0.52

知識（⑦～⑩） 合計点（4点満点）：2.25±1.39

経験の得点が低いのは、④⑤⑥は全員「いいえ」であったことがあげられる。受講者は、ウクライナ支援（寄付を含む）や関連行事などに参加したことがなく、避難した人が身近にはおらず、近隣の国にも行ったことがない。筆者も日赤経由のわずかな義援金、カザフスタン訪問（2011年8月23日から31日まで、広島セミパラチンスクプロジェクトの方々とかザフスタン共和国セメイ医科大学で行われた学会に参加し、被爆者の聞き取り等に同行⁶⁾）以外は経験がない。したがって、教員も受講者もやはり実感が持てない状況ではある。また、ウクライナに関する学習記憶②と天然ガスという名前の浸透度⑩が低かった（平均値はそれぞれ0.13、0.38）。

以上のような前調査の結果から、第13回前半のウクライナ侵攻史を説明する際は以下のよう
に3つの配慮をした。第13回後半の意見交換が実感をともなっていられることを目的とするものであるが、筆者は物理専門で歴史や地理に疎いゆえ、以下の3つが受講者への教育上妥当な配慮であるということは検証できない。つまり、筆者なりに努力したということに尽きる。

配慮1：侵攻の経緯が概観できるようにした。

ウクライナのEU加盟、NATO加盟の問題からロシアによるウクライナ对国家主権及び領土侵害に発展した歴史を取り上げた。近日の新しい事象であるため、受講者への説明には歴史書ではなくNHKの番組を参考にした⁷⁾。年表作成には年表「ウクライナの100年」という戦争関連のサイト⁸⁾を参考にし、各年に生じた事象については別のサイトで内容を検証した⁹⁾。

配慮2：意見交換1)を見据え、説明では次の6点に注力した。

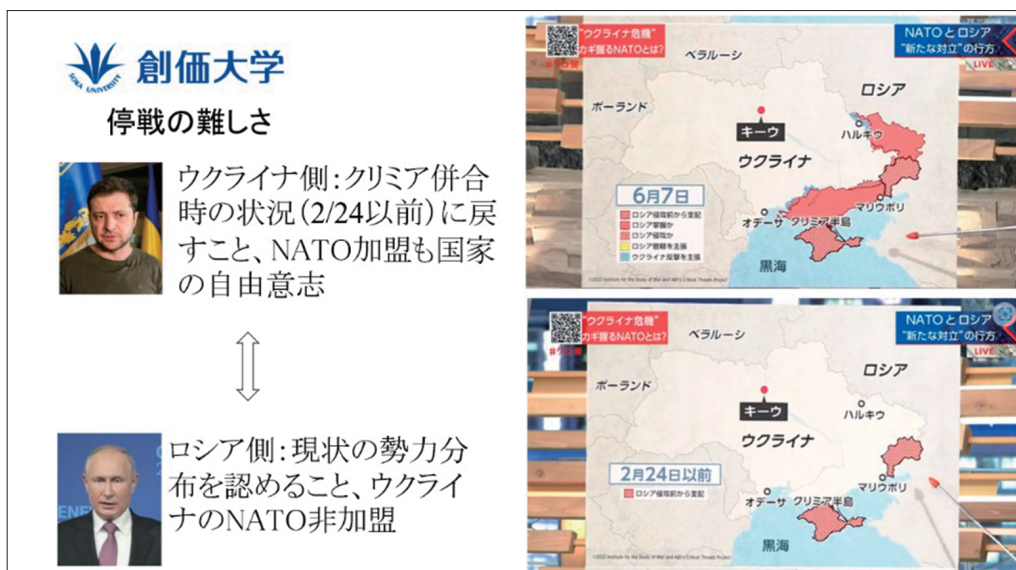


図1 停戦の難しさ（クローズアップ現代⁷⁾より作成）

- ①ドイツ軍のポーランド侵攻（1939年9月）がきっかけで第2次世界大戦へと発展した史実
- ②第1次世界大戦後の世界的経済不況、日・独・伊（枢軸国）対欧米・ソ連（連合国）の対立構図
- ③クリミア併合（2014年3月）、ミンスク合意（2014年2月）
- ④ドイツなどが天然ガスをロシアからの輸入に頼っている現況、ウクライナの地下資源（希少金属、ウランなど）、産業（小麦など）、ウクライナ侵攻が一因で生じている世界的なエネルギー・物価高騰
- ⑤欧米・ウクライナ対ロシアの対立構図（経済と軍事）
- ⑥停戦の難しさ（ウクライナ側ロシア側の主張の大きな隔たり）。図1に説明で用いたスライドの一つを示す。

配慮3：核兵器保有における第2次世界大戦終結前と現在の違いを明示した。

当時は、日本に投下されたりトルボーイとファットマンの2発、現在は米露など総計13000発程度で比較にならない。

5 論題“ウクライナ侵攻を第三次世界大戦にしないためには何が必要か”の記述から

受講者8人の現状分析には、核、支援、政治という具体、思想などいくつかの要素が含まれている可能性がある。したがって、テキストの分析には集約と概念化が可能な分析方法として、初学者が着手しやすくアンケートの自由記述のような比較的小さな質的データの分析にも有効であるとされている、SCAT（Steps for Coding and Theorization）¹⁰⁾を用いた。SCATでは分析のプロセスは可視化されている。ここでは、SCATの書式にしたがって短めの実例を表1に示す。

自然科学では事象のデータから経験法則を記述するが、自由記述などを事象とすれば、SCATはその事象を読み解いて理論を記述する手続きである。表1の〈1〉では縮約（あるいは要約）を兼ねた抽出を、〈2〉では概念化を進めるためのさらなる縮約を、〈3〉ではより一般的な言葉による概念化を、〈4〉では前後や全体の文脈を考慮した上での最終的な概念化を行う。こうして抽出された構成概念がゴシック部分である。意見交換（音声）の文字起こし

表1 分析のプロセス

テキスト	これ以上の戦争拡大をさせないために国連などの第三者の仲介により、双方の指導者が対話のテーブルにつく必要がある。そして、戦争終結に向けて賢明な判断をするべきだと思う。戦争ほど残酷なものはない。戦争ほど悲惨なものはない。この声を、戦争指導者達に届けなければならないと思う。
〈1〉テキスト中の注目すべき語句	国連などの第三者の仲介 双方の指導者が対話のテーブルにつく 戦争終結に向けて賢明な判断 戦争ほど残酷なものはない、戦争ほど悲惨なものはない
〈2〉テキスト中の語句の言い換え	中立的な仲裁行動 当事国指導者による対話と解決 創価の平和思想を基盤にした訴え
〈3〉上を説明するようなテキスト外 の概念	中立的組織による戦争仲裁 指導者間対話による妥協の模索 平和思想による包囲網の構築
〈4〉テーマ・構成概念(前後や全 体の文脈を考慮して)	停戦の具体 対話の希求 平和教育と思想による反戦勢力の拡大

ではなく、意見が記述されたテキストからの抽出ゆえ注目すべき語句が多くなり、またそれらを十分に言い換えられていない箇所もある。

8人の記述から抽出された構成概念は、「核先使用への懸念」（5人から）、「対話の希求」（4人から）、「停戦の具体」（4人から）、「平和教育と思想による反戦勢力の拡大」（3人から）の4つであった。ストーリーラインを下記に示す。「 」内のゴシック文字は構成概念である。なお、データが少ないため、理論記述は行わなかった。

底流していると思われるのが「核使用への懸念」である。背景には、ロシアのウクライナへの核威嚇、第2次世界大戦時とは全く異なる核保有の状況があることはテキストから見て取れる。核先制不使用をロシアや他の核保有国に求めている。核放棄によらないと戦争は終わらない、核廃絶が持続可能な社会を作るとの指摘も見られた。次に、一方的軍事侵攻では根本的解決は不可能、立ち位置を超えた互いの違いを受け入れ認める対話による交渉が、今最も必要な解決策であるという「対話の希求」である。その中身となる「停戦の具体」については、紛争当事者（指導者）間の交渉や中立的組織による戦争仲裁などが主張された。背景に、創立者の言葉『戦争ほど悲惨なものはない、戦争ほど残酷なものはない』を戦争指導者達に届けなければならないとの創価大学生としての思いが見られ、平和教育の必要性が言葉に出ていた。そして、平和思想による包囲網の構築の必要性とともに日本の態度（アメリカの核傘下国）への批判も見られた。これらは「平和教育と思想による反戦勢力の拡大」として一つにまとめられた。

ドイツ軍のポーランド侵攻で始まった第2次世界大戦は2度の原爆投下により終結したが、今回のウクライナ侵攻では、ロシアの核使用が第3次世界大戦に発展するとの認識が多くの受講者にみられた。対話における停戦の具体案については次のようなものがみられた（テキストより抜き出した原文ママ）。

- ・ロシア、アメリカをはじめ核保有国が一斉に「核兵器の先制不使用」を宣言すること。
- ・ドネツク州やルガンスク州、クリミア半島のどれか一つないし2つの土地をロシアに譲り、侵攻を撤廃する代わりにウクライナはNATOに加盟する。
- ・ドイツがポーランドに侵攻する前に経済的課題を解決していれば戦争は始まらなかった（中略）ロシアの経済的課題を解決できれば戦争を起こす理由がなくなる。
- ・ウクライナはロシアとヨーロッパの間に位置する（中略）ウクライナがNATO加入を一時的にも回避する。

6 論題“今のあなたに何ができるか・何ができないか”の記述から

ここでの記述には具体が多いと考えられるため、テキストの集約による分類を行った。

(1) できることの記述から

自分にできることとその理由を集約すると、宗教的・心情的行為、情報の収集・発信、教職志望由来の取り組み、支援活動、動物福祉の実践、という5つのカテゴリーに分類することができた。以下それらを列挙する（記述は長いので原文ママではなく筆者による集約）

ア) 宗教的・心情的行為

- ・平和を祈ること。祈る仲間を増やし連帯を築く。「身土不二」の考え方では、自分が変われば周囲が変わり、周囲が変われば世界が変わる。現実の生活を変革していく中にウクライナやロシアや世界の平和があると思う。
- ・母親による我が子を守る活動に参加する。「母より偉大なものはない」との創立者の言葉を実践する。
- ・起こっている事態に関心を持つと「問題を解決したい」という状態になり、日々の行動にも

変化が出る。こういう人を増やすことで世界の流れが変わっていく。

イ) 情報の収集・発信

- ・ウクライナ侵攻の知識や最新の情勢を知り自分の問題としつつ、日本人も含め両国民は決して戦争を望んでいないことを伝えていく。
- ・戦争はより多くの国に被害をもたらすので自然環境の被害にも大きく関わり、将来人間が生活出来なくなる環境を作る。SDGs と戦争の結びつきを自分自身が理解し戦争は良いことではないということを発信していくこと。
- ・情報統制されているロシア国民にプーチン政権が行っている事実を SNS などで伝えたい。
- ・ウクライナの現状を調べ、それを身近な人達に SNS を使ったり語ったりして発信していく。
- ・ウクライナの人々の苦悩に共感し、それを粘り強く地元の議員に伝え政府につなげ、SNS で発信する。両国の橋渡しとなる政治家や民間人につないでいく。

ウ) 教職志望由来の取り組み

- ・教えるための情報を自ら獲得していく。
- ・教職を志望するため、この現状を知り生徒に教えたい。
- ・教員になったとき、児童らに自分の生活と照らし合わせて考えられるようになってほしい。
- ・教員になったとき、戦争のことと同時に SDGs について子どもたちに自分たちができることを一緒に考える機会を作りたい。
- ・人間は悲惨な争いを繰り返している事実に対し自分たちができることは何か、これから社会に出る生徒たちに自力で考えられる力をつけたい。
- ・第1次世界大戦以降の戦争の歴史的背景を知り、今直面している問題の解決策を探る糸口としたい。

エ) 支援活動

- ・ウクライナ危機に直接的行動は難しいため、活動している組織を通して間接的に支援する。
- ・募金での寄付ではなく物資的な支援、衣類や食料、医療道具などの生活必需品を送り支援していく。

オ) 動物福祉の実践

- ・動物保護の路上活動を行う。
- ・家畜に与えている大豆などの飼料をそのまま人間に与えれば世界から飢餓がなくなると言われる。トルストイも「屠殺場がある限り戦争はなくなる」と言った。
- ・長崎の原爆投下時、爆心地からわずか1.8km の場所で被爆した秋月博士と病院スタッフの体験を語っていく。玄米と塩と味噌の大切さを著書で語っている。

(2) できないことの記述から

自分にできないこととその理由を集約すると、侵攻をすぐにやめさせること、戦地に行くこと、ロシアをはじめ各国首脳に直接働きかけること、募金という形での支援、という4つのカテゴリーに分類することができた。以下それらを列挙する（記述は長いため原文ママではなく筆者による集約）。

a) 侵攻をすぐにやめさせること

- ・個人個人の力は微力で戦争を辞めさせるだけの力を持っていない。
- ・戦争は各国の国民の代表を含む首脳陣による政策。個人レベルが動くことで政策が覆されることはない。
- ・私一人の力では権力者の暴走を止めることはできない。

b) 戦地に行くこと

- ・ 囚われている人を救出すること、ウクライナ軍の兵士として戦うことも含む。
- ・ 技術も能力も体力もないし、それ以前に戦地に赴くことが怖くてできない。
- ・ 戦地に行っても自分は無力で言葉が伝わらないので会話もできない。それではその場で困っている人に手を差し伸べることは難しい。

c) ロシアをはじめ各国首脳に直接働きかけること

- ・ 国家レベルの人にメッセージを届けることは難しいと考えた。
- ・ ロシア人やウクライナ人の政治家の知り合いがいないので、プーチンを始めロシアやウクライナの政治家と直接話し合える立場や和解策を伝えるだけの知識と交渉力がない。

d) 募金という形での支援

- ・お金を寄付することは一番簡単なことだが、そのお金が銃や爆弾などを買ったりする軍資金に使われ、戦争の手助けに使われてしまう可能性もある。
- ・支援するために寄付したお金が、知らぬ間にロシア兵を殺すのに使われるのは絶対に避けるべきである。

7 考察と課題

(1) 論題の記述から

ここでは、受講者の記述の集約で得られた5つの「できること」に着目した。4つの「できないこと」との関連の有無を確認しながら、5つの「できること」はウクライナの現状分析から抽出された4つの構成概念とどのようなつながりがあるのか、と問いを立てた。つまり、受講者が示した「できること」、「できないこと」と構成概念とのつながりについて考えた。

4つの構成概念と、5つの「できること」、4つの「できないこと」を一覧にして示した(図2)。図2中に、つながりを想起させる6つの線①~⑥を描いた(実線は点線よりもつながりが強い)。考察対象が数理統計の結果ではないため、かなり主観的な分析であることは否めないが、SCATと集約による分類という異なる手法で得られた事柄の関連を調べる方法については、管見の限り一般的な分析方法が見当たらない。よって、以下、図2にそって記述的に示す。

①では、構成概念「平和教育と思想による反戦勢力の拡大」を抽出したテキスト中の注目すべき語句に、“平和教育と大規模な反核運動が必要”、“持続可能な社会を目指すためにも核の

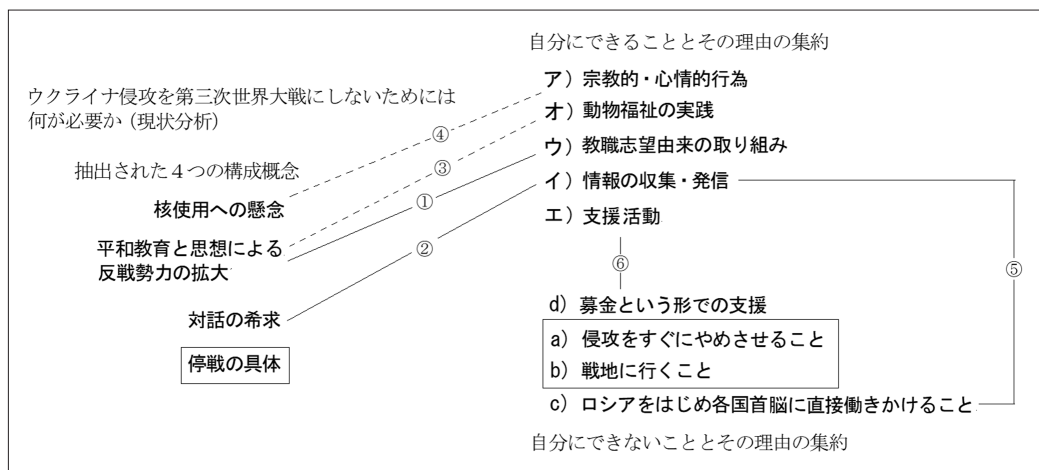


図2 構成概念と「できること」、「できないこと」のつながり

根絶は最重要案件”などがあり、「できること」ウ) 教職志望としての取り組み、の記述にみられる“現状を知り生徒に教えたい”、“児童らに自分の生活と照らし合わせて考えられるように”、“戦争と同時にSDGsについて子どもたちに自分たちが一緒に考える機会を”など、思考がつながっているようにみえる。

「できること」オ) 動物福祉の実践、ではトルストイの言葉「屠殺場がある限り戦争はならない」が引用され、玄米食など食への実践が指向されている。なお、動物福祉はSDGsの多くの目標と関わっていて、食の改善(肉食を減らす)が提唱されている。したがって、この受講者は、オ)を構成概念「平和教育と思想による反戦勢力の拡大」の一側面として位置付けたと判断できる(③)。

②では、構成概念「対話の希求」を抽出したテキスト中の注目すべき語句には、対話の必要性や積み重ねとともに、“お互いの違いを受け止め認める対話による交渉”などがあり、双方の指導者による対話を超えた広い対話を求めている。一方、「できること」イ) 情報の収集・発信、には次のような記述がみられる。“ウクライナ侵攻を自分の問題としつつ”、“日本人も含め両国民は決して戦争を望んでいないことを伝えていく”、“戦争はより多くの国に被害をもたらすので…将来人間が生活出来なくなる環境を作る”、“SDGsと戦争の結びつきを自分自身が理解し戦争は良いことではないということを発信していく”。構成概念「対話の希求」は、「できること」イ)の背後にあるようにみえる。端的に言えば、私たちは対話を広げるために発信する、ということになるだろうか。「できないこと」c) ロシアをはじめ各国首脳に直接働きかけること、では政治家との直接のつながりが持てない無力感が示されていたが、「できること」イ) 情報の収集・発信、のなかに“ウクライナの人々の苦悩に共感し…地元の議員に伝え政府につなげ…両国の橋渡しとなる政治家や民間人につないでいく”がみられ、必ずしも無力感にとらわれることはないというメッセージが読み取れた(⑤)。

④についてはかなり主観的な説明となる。構成概念「核使用への懸念」を抽出したテキストにはロシアのみならずアメリカなどの核保有国の先制不使用を望む記述があり、既述のようにロシアの核使用が第3次世界大戦に発展するとの認識が受講者にある。授業では、核兵器の構造と起爆の仕組み、核分裂とエネルギー放出、被爆地(広島、長崎)の被害、核実験場の被曝と環境汚染の実態、核兵器の小型化と弾道化などの進化、放射線被ばくによる染色体異常など詳しく説明したため、通常兵器との決定的違いについての知識は蓄積されている。それゆえ、受講者には「核」の意味が理解され、実感をともなった「懸念」となった可能性がある。一方、5つの「できること」の基盤となることは、一人ひとりの宗教的行為や心情(広い意味では一人一人が平和を願うという行為)である。それゆえ、④のつながりが筆者には意識された。ア) 宗教的・心情的行為、のテキストには、“全宇宙を巻き込んで祈ること”の表現が見られた。

次に⑥について述べる。エ) 支援活動、が「できること」として挙がってくることは筆者にも十分予想できた。どのような事情で起こった紛争でも必ず市民に犠牲者が出るからである。そういうことで、個々の構成概念にはつないでいない。ここでは、一つの特徴がみられた。エ) 支援活動、に義援金を上げた受講者もいたが否定的な意見が多かった。そして、d) 募金という形での支援、が「できないこと」に入っていた。理由には、軍資金に使われ戦争の手助けに使われてしまう、知らぬ間にロシア兵を殺すのに使われるのは絶対に避けるべき、などがみられた。ウクライナは攻撃されていて住居などが破壊されるだけでなく命の危険がある。それゆえ義援金が自衛・防衛のために使われることは悪いことではないと筆者は考えていた。破壊に対し逃げるだけではなく防衛することも必要だと考えるからである。対面授業ではなくオンラインであったこともあり、議論ができず意見発表・質問というかたちになり、防衛の是非に関

する詳細を聞くことはできなかったが、物資の支援はよいが義援金はしないという、支援活動における相反する関係が見られたことは筆者を驚かせ、「できること」と「できないこと」が明確になったと考えられた。

最後に、「できないこと」の a) 侵攻をすぐにやめさせること、b) 戦地に行くこと、には「できること」と関連するとみられる内容はなく、受講者の無念感（本音）に満ちていた。それだけに、「できること」と「できないこと」の一線が明確に引かれ、「できること」が鮮明化されたのではないかと。また、「できること」には構成概念「停戦の具体」から直接つながる項目はなかった。

(2) まとめと課題

試行的な実践ではあるが、受講者によるウクライナの現状分析（テキスト）から scat を用いて4つの構成概念が抽出でき、my problem として自分にできること、できないことの認識と構成概念の関係を考察することができた。考察を次の2つにまとめることができる。

A) 受講者が示した5つの「できること」は、場面的な思い付きではなく、ウクライナ侵攻を第3次世界大戦にしないためには何が必要かという視点（または問い）のもと、自分の現状分析を踏まえ他の受講者の現状分析を聞きながら、それらをもとに捻出されていたという可能性が示唆される。

B) 「できないこと」の“無念感”を吐き出させることにより（特に a) と b) ）、「できること」をより明確に意識させることができたのではないかと考えられる。

今回のような実践は、中学・高校でも実施できるのではないかと。その場合、「自分にできること」を提案させる場面では、教師による説明も大切だが下記の2点を踏まえることが教育的に有効ではないかと思われた。

A) →できるだけ具体的な視点にそって現状分析を生徒にさせてから提案させる。

B) →「できないこと」も言わせてみる、書かせてみる。

筆者の長い高校教員経験から次の情景を描いた。2、3年生では各教科の受験指導や就職の準備などに多くの時間を取られるゆえ、1年生の「総合的な探究の時間」で反核・平和についての能動的学修（AL）を行わせてはどうか。ウクライナ侵攻（ウクライナ戦争）を事例に取るのであれば、現状分析における視点として、次のようなものが考えられる。

- ・ゼレンスキー大統領の NATO 加盟意思表示は時期的に妥当な政治的判断だったか？
- ・民族紛争とはどのような問題の元で勃発してきたのか、どうすれば防げるのか？
- ・まずは戦争を止めなければならない。そのために、国連はどのような支援ができるのか？

こうした複数の視点をいくつかのグループで共有して多面的に現状分析をさせればさせるほど、事態の複雑さや深刻さが浮かび上がってくるのではないかと。現地に行くことができない、高校の生徒であるゆえ、経済的な援助（お金や物資）も難しい…。こういうもどかしさ、無力感（「自分にできないこと」）を文章化させることもできるだろう。このような客観視は生徒にとって辛いものであるが、かえって自己を深めることができるのではないかと。そして、これらを踏まえて、では自分はどうするのか、どうしたいのか…、ウクライナで起こっている問題を my problem に引き寄せていけるのではないかと。そして、「自分にできること」の提案が鮮明になり、ひいては生徒たちの進路へも影響を与えるのではないかと。高校での平和教育に、若い人たちに、こういう期待をしている。

最後に、本研究の課題としては、考察は主観的な分析が多く研究方法的には未熟なものとなったことである。しかしながら、中学・高校で上記のような実践が行われ、その蓄積のなかで研究方法も洗練されていくことが期待できるのではないだろうか。本稿はその足場となるも

のである。ニューヨークで開かれていた NPT（核拡散防止条約）再検討会議が2022年 8 月26日に閉幕した。受講生の思いとは裏腹に、最終文書に核保有国に核の先制不使用を求める案が否決され、最終文書自体についてもロシアの反対などで採択できなかった。ただ、最終文書案には、「核なき世界」実現に向け、世代を超えた教育が極めて重要だとの指摘が盛り込まれていたという事実¹¹⁾だけが次への希望になると思われた。

引用文献

- 1) 桐山信一：福島原発事故の学びから核抑止の現実とこれからを考える―原発と核兵器の結びつきの理解を深める文科系学生対象の放射線教育実践、創価大学教育学論集第73号（2021）、pp. 319-335
- 2) ウクライナ軍事侵攻の背景が下記の NHK ホームページに示されている（2022/ 2 /28）。
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220228/k10013504991000.html>
- 3) 日本原水協：原水協通信 on the web（2022/ 6 /27）、
<https://www.antiatom.org/Gpress/?p=20251>
- 4) 桐山信一：福島原発事故と核兵器開発の現状から平和教育を考える―原発と核兵器の結びつきの理解を深める文科系学生対象の放射線教育実践Ⅱ―、創価大学教育学論集第74号（2022）、pp. 239-256
- 5) 桐山信一：“小説” 教師の冒険「教育データ分析が地球を救う！」―地球平和と持続可能を志向する教員志望学生と現職教師のリカレント（学びなおし）―（全107ページ）、私家版（2022）
HP：<https://home.soka.ac.jp/~kiryama/> よりダウンロード可能。
- 6) 桐山信一：学校理科で探究する生活科学―生活科学的アプローチによる学校理科の学習転換エネルギー・電磁波・放射能、大学教育出版（2012）、pp. 182-184
- 7) NHK クローズアップ現代「NATOとロシア“新たな対立”の行方」：2022年 6 月 8 日放映：
<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4673/>
- 8) 年表ウクライナの100年（2022/12/20最終更新）：
<https://wararchive.yahoo.co.jp/war-in-ukraine/history/>
- 9) ロシア軍がウクライナに侵攻するまでに世界で何があったのか？（2022/ 2 /25）
：BUSINESS INSIDER、<https://www.businessinsider.jp/post-251969>
- 10) 大谷 尚：4 ステップコーディングによる質的データ分析法 SCAT の提案―着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き―、名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）、第54巻第 2 号（2007）、pp. 27-44
- 11) 聖教新聞11面記事：2022年 8 月24日付け